



平成 30 年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年7月 13 日

上場会社名 三益半導体工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 信明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 八高 達郎 TEL 027-372-2011
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年8月 30 日 配当支払開始予定日 平成 30 年8月 31 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年8月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年5月期の業績(平成 29 年6月 1 日～平成 30 年5月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年5月期	74,183	23.0	4,499	21.9	4,504	23.7	3,071	25.5
29 年5月期	60,288	7.1	3,691	6.1	3,640	10.0	2,447	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年5月期	95.59	—	5.4	5.2	6.1
29 年5月期	76.17	—	4.5	4.7	6.1

(参考)持分法投資損益 30 年5月期 — 百万円 29 年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年5月期	92,202	57,872	62.8	1,801.33
29 年5月期	79,574	55,637	69.9	1,731.73

(参考)自己資本 30 年5月期 57,872 百万円 29 年5月期 55,637 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年5月期	5,537	△9,850	△1,290	15,137
29 年5月期	8,838	△2,969	△1,169	20,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	835	34.1	1.5
30 年5月期	—	14.00	—	14.00	28.00	899	29.3	1.6
31 年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.0	

3. 平成 31 年5月期の業績予想(平成 30 年6月 1 日～平成 31 年5月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	30.2	2,950	22.4	2,950	20.6	2,000	20.8	62.25
通 期	90,000	21.3	5,450	21.1	5,450	21.0	3,700	20.5	115.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】11 ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	35,497,183株	29年5月期	35,497,183株
30年5月期	3,369,411株	29年5月期	3,368,610株
30年5月期	32,128,248株	29年5月期	32,128,681株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が継続いたしました。

半導体シリコンウエハーは、旺盛な半導体デバイス需要に牽引されて、生産は引き続き高水準で推移いたしました。また、当社の主要なユーザーである半導体・電子部品関連各社の設備投資にも活発な動きが見られました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は741億8千3百万円と前期比23.0%の増収となり、営業利益は44億9千9百万円（前期比21.9%増）、経常利益は45億4百万円（同23.7%増）、当期純利益は30億7千1百万円（同25.5%増）となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハーを中心に高水準の生産を継続いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は327億4千2百万円（前期比33.4%増）となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、自社開発製品及びその他の取扱商品ともに増収となり、当事業部の売上高は414億5千7百万円（前期比16.0%増）となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は56億7千8百万円（前期比91.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して126億2千7百万円増加し、922億2百万円となりました。一方、負債合計は未払金の増加等により103億9千2百万円増加し、343億2千9百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加22億3百万円等により、578億7千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて56億5百万円減少し、151億3千7百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は55億3千7百万円(前期比33億1百万円減)となりました。これは税引前当期純利益44億4千5百万円、減価償却費83億3千5百万円、仕入債務の増加42億5千4百万円等があったものの、売上債権の増加88億9千1百万円やたな卸資産の増加14億3千万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は98億5千万円(前期比68億8千1百万円増)となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払107億6百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は12億9千万円(前期比1億2千万円増)となりました。これは配当金の支払8億6千6百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

そうした中で半導体業界におきましては、シリコンウエハーの需要は引き続き好調に推移するものと見込まれており高水準の生産が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、より高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し競争力の強化を図るとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。また、安全性向上と環境の保全を経営の重要課題と位置付け、安定操業の継続に努めてまいります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益分配をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき14円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり28円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、当期に比べ2円の増配となる1株当たり30円とし、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり15円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,742	21,137
受取手形	1,465	1,905
売掛金	19,047	27,497
商品及び製品	776	1,639
仕掛品	443	845
原材料及び貯蔵品	1,573	1,738
前渡金	1,001	233
前払費用	285	592
繰延税金資産	362	393
その他	10	1,104
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	51,699	57,074
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,598	16,555
構築物(純額)	579	571
機械及び装置(純額)	2,541	9,111
車両運搬具(純額)	41	67
工具、器具及び備品(純額)	476	683
土地	2,758	2,339
リース資産(純額)	1,117	739
建設仮勘定	7,517	2,493
有形固定資産合計	25,631	32,562
無形固定資産		
ソフトウェア	196	174
その他	359	319
無形固定資産合計	555	493
投資その他の資産		
投資有価証券	354	440
長期前払費用	296	264
繰延税金資産	953	1,282
その他	89	89
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,687	2,071
固定資産合計	27,875	35,127
資産合計	79,574	92,202

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	954	1,132
買掛金	13,650	17,726
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	278	210
未払金	3,017	9,072
未払費用	1,547	1,389
未払法人税等	970	1,364
前受金	41	267
預り金	36	36
役員賞与引当金	62	63
製品保証引当金	—	47
その他	530	674
流動負債合計	21,190	32,085
固定負債		
長期借入金	300	200
リース債務	839	529
退職給付引当金	1,439	1,348
資産除去債務	5	5
その他	162	160
固定負債合計	2,746	2,244
負債合計	23,937	34,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	14,101	16,305
利益剰余金合計	22,690	24,894
自己株式	△4,762	△4,764
株主資本合計	55,530	57,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	155
繰延ヘッジ損益	5	△14
評価・換算差額等合計	107	140
純資産合計	55,637	57,872
負債純資産合計	79,574	92,202

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	60,288	74,183
売上原価	53,022	64,239
売上総利益	7,266	9,944
販売費及び一般管理費	3,574	5,444
営業利益	3,691	4,499
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	8	7
その他	28	53
営業外収益合計	41	64
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	91	24
その他	0	34
営業外費用合計	92	59
経常利益	3,640	4,504
特別利益		
固定資産売却益	19	18
受取保険金	38	30
特別利益合計	57	49
特別損失		
固定資産除売却損	59	107
減損損失	148	1
その他	49	—
特別損失合計	257	108
税引前当期純利益	3,441	4,445
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,744
法人税等調整額	△101	△370
法人税等合計	994	1,374
当期純利益	2,447	3,071

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	12,440	21,029	△4,762	53,869	
会計方針の変更による累積的影響額					49	49		49	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	12,489	21,079	△4,762	53,918	
当期変動額									
剰余金の配当					△835	△835		△835	
当期純利益					2,447	2,447		2,447	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,611	1,611	△0	1,611	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	14,101	22,690	△4,762	55,530	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53	—	53	53,923
会計方針の変更による累積的影響額				49
会計方針の変更を反映した当期首残高	53	—	53	53,972
当期変動額				
剰余金の配当				△835
当期純利益				2,447
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	5	54	54
当期変動額合計	48	5	54	1,665
当期末残高	102	5	107	55,637

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	14,101	22,690	△4,762	55,530	
会計方針の変更による累積的影響額						—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	14,101	22,690	△4,762	55,530	
当期変動額									
剰余金の配当					△867	△867		△867	
当期純利益					3,071	3,071		3,071	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,203	2,203	△1	2,202	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	16,305	24,894	△4,764	57,732	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	102	5	107	55,637
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	102	5	107	55,637
当期変動額				
剰余金の配当				△867
当期純利益				3,071
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△19	32	32
当期変動額合計	52	△19	32	2,234
当期末残高	155	△14	140	57,872

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,441	4,445
減価償却費	3,671	8,335
減損損失	148	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△303	△90
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	81	1
有形固定資産除却損	28	42
売上債権の増減額(△は増加)	863	△8,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,824	△1,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,165	4,254
その他	698	98
小計	9,284	6,810
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△496	△1,313
保険金の受取額	38	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,838	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,100	12,000
有形固定資産の取得による支出	△4,635	△10,706
有形固定資産の売却による収入	1,717	968
無形固定資産の取得による支出	△98	△41
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
その他	△38	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	△9,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△834	△866
その他	△234	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△1,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,618	△5,605
現金及び現金同等物の期首残高	16,124	20,742
現金及び現金同等物の期末残高	20,742	15,137

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

販売した製品の保証の履行に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で経費等に計上しておりましたが、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度から当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,540	35,747	—	60,288	—	60,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	2,958	2,965	△2,965	—
計	24,547	35,747	2,958	63,254	△2,965	60,288
セグメント利益	3,235	408	433	4,077	△385	3,691
セグメント資産	37,050	13,316	1,860	52,228	27,346	79,574
その他の項目						
減価償却費	3,618	10	8	3,638	33	3,671
減損損失	148	—	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,441	20	8	5,471	5	5,477

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△385百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,346百万円は、セグメント間取引消去△1,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,891百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額33百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,725	41,457	—	74,183	—	74,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	5,678	5,695	△5,695	—
計	32,742	41,457	5,678	79,878	△5,695	74,183
セグメント利益	3,243	932	997	5,173	△673	4,499
セグメント資産	48,921	17,830	3,197	69,949	22,252	92,202
その他の項目						
減価償却費	8,285	13	10	8,309	25	8,335
減損損失	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,162	22	33	16,219	38	16,258

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△673百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,252百万円は、セグメント間取引消去△2,582百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,835百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	1,731.73円	1,801.33円
1株当たり当期純利益	76.17円	95.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,637	57,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,637	57,872
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	3,368	3,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,128	32,127

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,447	3,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,447	3,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,128	32,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。